

平成29年度 事業報告

I. 概要

鳥栖法人会は、公益社団法人としての認定を平成25年3月に受けて5年目の事業年度に入りました。29年度も税知識の普及、納税意識の高揚、地域企業及び地域社会への貢献、公平な税制と円滑な税務行政への寄与、組織の強化と会員交流・親睦に努めるとともに税務当局との連携・協調に努めました。

地域企業のコンプライアンスの向上を図るため「自主点検チェックシート」を研修会等で配布するとともに一般市民の方にはタックス・フェア（税金展）や租税教室等を通じて税の大切さや正しい納税についての啓発を行いました。

また、地域社会への貢献を目的に各地域のお祭り等に参加して環境保全活動を行い、会員ゴルフ大会等を実施して会員交流を図りました。

このほか会務の適法かつ円滑な運営に努めるとともに、会員増強では12社に入会いただきましたが退会も17社あり、年度末の会員総数は5社減の791社、加入率39.2%となりました。

II. 主な事業内容

[公益目的事業]

1. 税制・税務に関する調査研究並びに提言活動

平成30年度税制改正に関する提言を行うため、税制委員はじめ会員へのアンケート調査（回答：16社／30社）を行い、その回答を基に当会の要望事項を取りまとめ、佐賀県連を通して全法連に要望。全法連では、全国440法人会の要望を踏まえ「平成30年度税制改正に関する提言」を作成し、福井市での法人会全国大会で発表。全法連では国税庁はじめ関係省庁に提言し、当会でも鳥栖市長・神埼市長及び両市議会議長に提言を行いました。

2. 税知識の普及を目的とする事業

税に関する知識を深め、適正な申告納税制度の確立を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するため、各事業に取り組みました。

各地域でのイベント等に参加して税の啓発冊子「クイズだぜい」や「タックスフットとけんたくん」を合計7,150部配布して税の啓発を行いました。

全国的に実施されている「税を考える週間」事業として、タックス・フェア（税金展）を鳥栖市内のショッピングセンターで開催。税の役割、税の現状やマイナンバー制度のパネル展示、税金クイズ、税金相談等を行い約800名の市民の方が入場、そのうち税金クイズに403名が回答。税金相談には8名の方が土地譲渡、所得税、相続税等を相談されました。

とす弥生まつりでは税金クイズを実施し、415名が回答されました。

将来を担う児童生徒に税金の大切さと税の使い方等を理解してもらうため、青年部会役員が講師となり、神崎市立西郷小学校（39名）、吉野ヶ里町立三田川小学校（110名）、吉野ヶ里町立東脊振小学校（76名）で租税教室を行い、併せて「税に関する絵はがき」（応募：191名）と感想文（191名）を書い

ていただきました。絵はがきコンクールでは、神崎市教育長を委員長に、審査要領に従い慎重に審査した結果、会長賞1名、税務署長賞2名、部会長賞6名、入賞20名を表彰しました。この他「中学生の税の作文コンクール」には、会長賞を3名に贈呈しました。

3. 納税意識の高揚を目的とする事業

会員及び地域企業が実務面から税知識を深め、適正な申告納税を進め、併せて税務コンプライアンスの向上を図ることに努めました。

四半期ごとに決算・申告を迎える企業を対象に、税制の改正点や決算・申告上の留意点、e-Tax等について、全法連制作の「わかりやすい会社の決算・申告」をテキストに鳥栖税務署担当官を講師に決算事務説明会を4回開催し40社が受講。講義後に鳥栖税務署監修の「小テスト」を行い研修の効果を高めました。

今年度新しく設立された法人を対象に、新設法人説明会を開催。諸届出関係、法人税や消費税の概要、源泉徴収事務等について、全法連制作の「新設法人のための会社のガイドブック」をテキストに鳥栖税務署担当官より説明していただき、説明会後に、鳥栖法人会の入会案内を行いました。

酒井敏明鳥栖税務署長を講師に「相続と贈与」と題して講演いただき、64名の会員・地域企業が受講しました。

決算事務説明会や新設法人説明会、各委員会等で「自主点検チェックシート」を配布し、税務のコンプライアンス向上を図りました。

この他、広報誌「ほうじん鳥栖」は2回発行（各1000部）、全法連「ほうじん」は年4回会員事業所に配布し納税意識の高揚に努めました。

4. 地域企業の健全な発展に寄与する事業

個々の企業では取り組みにくい、実務研修会（スタートアップ教育研修会）の開催（45名）や定時総会記念公開講演会（受講者86名）、経営等公開講演会（73名）、商工会議所等と共催で新春経済講演会を開催（59名）。また、無料でいつでも・どこでも・何回でも受講できるインターネットセミナーをホームページ上に開設、年間で10,612回のアクセス、1,205回のログインがあり、会員はじめ地域企業の研修に利用されました。

5. 地域社会への貢献を目的とした事業

管内8地域で開催されたお祭り等に、役員や部会員、支部役員等延べ252名で参加して地域社会の活性化に寄与するとともに、各家庭の台所でも簡単に使える「水切りネット」を7,350個配布し、ゴミの減量化と生活排水の浄化を図る環境保全活動を行いました。

[共 益 事 業]

1. 会員の交流に資する事業

(1) 会員交流・親睦事業

多岐にわたる異業種の会員の情報交換と親睦交流、会員の一体感を図るために各交流会を開催。定時総会終了後の会員交流懇親会（52名出席）、第19回会員ゴルフ大会（参加者97名）、税務署長との交流会（参加者47名）、支部会員交流会を吉野ヶ里支部（13名）・神埼支部（13名）、北茂安支部（12名）、青年部会・女性部会合同（2回・35名）で親睦交流を深めました。

(2) 会員増強事業

組織の強化と運営基盤の安定化を図るため、10月から12月の3ヶ月間を会員増強運動強調月間として共益委員会を中心に実施しましたが、期間中は1社の加入。年間では12社の加入となりました。諸般の事情による退会が17社あり、年度末会員数は5社減少し791社（正会員 758社 法人賛助会員 14社、個人賛助会員 19者）、加入率39.2%となりました。

2. 会員のための福利厚生事業

会員企業の福利厚生制度を支援するため各種の保険事業や企業保全、医療保険等の推進に、受託保険会社3社（大同生命保険㈱、AIG損害保険㈱、アフラック）等と連携し取り組みました。

経営者大型総合保障制度は、「法人会が会員のために準備した商品である。」として厚生委員会を中心に推進に取り組みましたが、3月末の加入社数329社となり、前年度末より26社の減少となりました。加入率41.9%は全国3位。

また、ビジネスガードは188社、がん保険99社、医療保険44社、貸倒保証制度は1社、自動車共済制度は3社の加入社数となりました。

[その他の事業]

1. 大会・会議等への参加

第34回全法連全国大会福井大会（参加者2名）、第12回法人会全国女性フォーラム鹿児島大会（4名）、第31回全国青年の集い高知大会（2名）、第5回九州北部法人会連合会総会（4名）、第5回佐賀県法人会連合会総会（8名）、佐賀県連役員会（2回）、同佐賀県連各委員会（6委員会）に出席するとともに佐賀県内5法人会事務局会議（4回）及び全法連事務局セミナー（1回）にも出席し、当会の事業・運営に関わる情報の収集に努めました。

2. 会務運営の管理及び効率化

公益法人としての会務の円滑化とガバナンスの確保を図るため、「部会運営規程」「支部運営規程」の改正を行い、事業進捗状況については業務執行理事の常任理事より理事会に報告し、会務の適法かつ円滑な運営に努めた。

また、総会及び理事会は定款の定めに従い、また、各委員会、各部会、支部会等は委員会運営規程及び部会運営規程に従い開催し、円滑な事業の推進と適法な運営に努めました。

事務局の運営については、全法連事務局セミナーおよび県内事務局会議に出席し、情報収集に努めるとともに就業規則や会計処理規程等に従い合理的及び効率的な運営と内部統制に努めました。

事業の細目については、次ページ以降に掲載しています。

平成29年度 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,216	1,216	0	
基本財産受取利息	1,216	1,216	0	
特定資産運用益	1,758	1,777	△ 19	
特定資産受取利息	1,758	1,777	△ 19	
会費収入	6,371,100	6,465,700	△ 94,600	791社
正会員受取会費	6,253,500	6,364,900	△ 111,400	758社
賛助会員受取会費	117,600	100,800	16,800	33社
受取補助金等	12,087,073	11,372,914	714,159	
受取県連補助金	1,193,473	1,095,414	98,059	運営補助金
受取全法連助成金振替額	10,893,600	10,277,500	616,100	公益事業助成金
受取負担金	949,560	898,000	51,560	
青年部会負担金	60,000	45,000	15,000	部会費
女性部会負担金	87,500	70,000	17,500	"
総会等負担金	659,820	618,000	41,820	懇親会負担金
支部負担金	142,240	165,000	△ 22,760	"
雑収益	234,311	470,701	△ 236,390	
受取利息	74	189	△ 115	預金利息
雑収益	104,237	370,512	△ 266,275	事務委託料等
広告料収益	130,000	100,000	30,000	水切りネット5社分、会報広告料
経常収益計	19,645,018	19,210,308	434,710	
(2) 経常費用				
事業費	15,467,442	16,143,620	△ 676,178	
役員報酬	425,000	3,400,000	△ 2,975,000	(従事割合)
給料手当	6,038,375	2,885,213	3,153,162	(従事割合)
退職給付金	187,000	0	187,000	(従事割合)
福利厚生費	1,272,185	1,210,650	61,535	法定福利費(従事割合)
会議費	1,473,172	1,097,243	375,929	研修委員、税制委員等会議費
旅費交通費	972,630	941,994	30,636	講師旅費他(従事割合)
通信運搬費	452,333	464,386	△ 12,053	広報誌 他発送費(従事割合)
減価償却費	30,961	30,961	0	空調機(従事割合)
消耗品費	1,184,452	1,352,884	△ 168,432	水切りネット制作他(従事割合)
印刷製本費	686,179	1,000,079	△ 313,900	広報誌制作他(従事割合)
燃料費	37,138	38,721	△ 1,583	公用車(従事割合)
水道光熱費	98,942	100,887	△ 1,945	電気・冷暖房費他(従事割合)
賃借料	713,836	713,836	0	事務所家賃(従事割合)
保険料	57,247	59,245	△ 1,998	公用車(従事割合)
諸謝金	438,800	994,140	△ 555,340	講師謝金
支払負担金	105,000	475,930	△ 370,930	講演会共催分担金他
会場費	629,652	617,469	12,183	研修委員及びタックス・フェア
広告宣伝費	129,600	129,600	0	月刊誌
表彰費	162,896	145,260	17,636	功労者表彰
リース料	139,571	164,081	△ 24,510	公用車、パソコン他(従事割合)
事務所管理費	51,000	51,000	0	共益費(従事割合)
支払手数料	70,027	69,629	398	諸手数料(従事割合)
雑費	111,446	200,412	△ 88,966	ハッピークリーニング代他(従事割合)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
管理費	3,748,143	2,890,264	857,879	
役員報酬	75,000	600,000	△ 525,000	
給与手当	1,065,598	509,157	556,441	(従事割合)
退職給付金	33,000	0	33,000	(従事割合)
福利厚生費	224,506	213,646	10,860	(従事割合)
会議費	470,141	808,645	△ 338,504	総会、理事会、総務委員会他
旅費交通費	181,490	167,760	13,730	(従事割合)
通信運搬費	177,607	40,994	136,613	(従事割合)
減価償却費	5,466	5,466	0	(従事割合)
消耗品費	43,455	30,904	12,551	(従事割合)
印刷製本費	524,610	73,550	451,060	(従事割合)
燃料費	6,556	6,836	△ 280	(従事割合)
水道水料費	17,462	17,806	△ 344	(従事割合)
賃借料	125,972	125,972	0	(従事割合)
保険料	10,103	10,455	△ 352	(従事割合)
諸謝金	160,000	0	160,000	顧問税理士謝金
諸会費	22,500	22,500	0	商工会議所、観光協会他
支払負担金	259,600	54,870	204,730	県連、青年・女性部負担金
会場費	31,428	31,914	△ 486	総会、理事会、総務委員会他
渉外慶弔費	59,007	46,030	12,977	慶弔費
表彰費	88,219	23,516	64,703	功労者表彰
リース料	24,631	28,957	△ 4,326	(従事割合)
事務所管理費	9,000	9,000	0	(従事割合)
支払手数料	12,359	13,161	△ 802	(従事割合)
雑費	120,433	49,125	71,308	(従事割合)
経常費用計	19,215,585	19,033,884	181,701	
評価損益等調整前当期経常増減額	429,433	176,424	253,009	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	429,433	176,424	253,009	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産取崩額	0	0	0	
什器備品当金取崩額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	429,433	176,424	253,009	
一般正味財産期首残高	18,403,463	18,227,039	176,424	
一般正味財産期末残高	18,832,896	18,403,463	429,433	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	10,331,600	10,127,500	204,100	
受取全法連助成金	10,331,600	10,127,500	204,100	
一般正味財産への振替額	△ 10,331,600	△ 10,127,500	△ 204,100	
一般正味財産への振替額	△ 10,331,600	△ 10,127,500	△ 204,100	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	18,832,896	18,403,463	429,433	

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他 1	他 2	収益共通	収益合計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	1,216	1,216	0	0	0	0	0	1,216
基本財産受取利息	0	0	1,216	1,216	0	0	0	0	0	1,216
特定資産運用益	0	0	125	125	0	0	0	0	1,633	1,758
特定資産受取利息	0	0	125	125	0	0	0	0	1,633	1,758
受取会費	0	0	637,110	637,110	0	0	2,548,440	2,548,440	3,185,550	6,371,100
正会員受取会費	0	0	625,350	625,350	0	0	2,501,400	2,501,400	3,126,750	6,253,500
賛助会員受取会費	0	0	11,760	11,760	0	0	47,040	47,040	58,800	117,600
受取補助金等	0	0	10,531,600	10,531,600	12,000	553,473	100,000	665,473	890,000	12,087,073
受取県連補助金	0	0	200,000	200,000	0	253,473	0	253,473	740,000	1,193,473
受取全法連補助金振替	0	0	10,331,600	10,331,600	12,000	300,000	100,000	412,000	150,000	10,893,600
受取負担金	58,000	0	0	58,000	605,060	0	147,500	752,560	139,000	949,560
青年部会負担金	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	0	60,000
女性部会負担金	0	0	0	0	0	0	87,500	87,500	0	87,500
総会等負担金	58,000	0	0	58,000	462,820	0	0	462,820	139,000	659,820
支部負担金	0	0	0	0	142,240	0	0	142,240	0	142,240
雑収益	34,200	104,000	0	138,200	0	7,047	0	7,047	89,064	234,311
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	74	74
雑収益	4,200	4,000	0	8,200	0	7,047	0	7,047	88,990	104,237
広告料収益	30,000	100,000	0	130,000	0	0	0	0	0	130,000
経 常 収 益 計	92,200	104,000	11,170,051	11,366,251	617,060	560,520	2,795,940	3,973,520	4,305,247	19,645,018
(2) 経常費用										
事業費	7,884,633	4,268,272	0	12,152,905	2,859,092	455,445	0	3,314,537	0	15,467,442
役員報酬	250,000	95,000	0	345,000	70,000	10,000	0	80,000	0	425,000
給料手当	3,551,986	1,349,754	0	4,901,740	994,556	142,079	0	1,136,635	0	6,038,375
退職給付金	110,000	41,800	0	151,800	30,800	4,400	0	35,200	0	187,000
福利厚生費	748,345	284,371	0	1,032,716	209,536	29,933	0	239,469	0	1,272,185
会議費	256,729	348,811	0	605,540	865,976	1,856	0	867,832	0	1,473,172
旅費交通費	416,100	362,618	0	778,718	118,308	75,604	0	193,912	0	972,630
通信運搬費	294,120	108,276	0	402,396	43,695	6,242	0	49,937	0	452,333
減価償却費	18,213	6,921	0	25,134	5,099	728	0	5,827	0	30,961
消耗品費	401,649	563,680	0	965,329	213,414	5,709	0	219,123	0	1,184,452
印刷製本費	454,249	134,298	0	588,547	85,428	12,204	0	97,632	0	686,179
燃料費	21,847	8,301	0	30,148	6,117	873	0	6,990	0	37,138
水道光熱費	58,202	22,116	0	80,318	16,296	2,328	0	18,624	0	98,942
賃借料	419,904	159,563	0	579,467	117,573	16,796	0	134,369	0	713,836
保険料	33,675	12,796	0	46,471	9,429	1,347	0	10,776	0	57,247
諸謝金	50,000	388,800	0	438,800	0	0	0	0	0	438,800
支払負担金	10,000	95,000	0	105,000	0	0	0	0	0	105,000
会場費	444,508	171,590	0	616,098	10,746	2,808	0	13,554	0	629,652
広告宣伝費	129,600	0	0	129,600	0	0	0	0	0	129,600
表彰費	9,936	12,960	0	22,896	5,000	135,000	0	140,000	0	162,896
リース料	82,101	31,198	0	113,299	22,988	3,284	0	26,272	0	139,571
事務所管理費	30,000	11,400	0	41,400	8,400	1,200	0	9,600	0	51,000
支払手数料	41,193	15,653	0	56,846	11,534	1,647	0	13,181	0	70,027
雑費	52,276	43,366	0	95,642	14,197	1,607	0	15,804	0	111,446

公1：税制、税務に関する調査研究並びに提言活動。税知識の普及を目的とする事業。納税意識の高揚を目的とする事業

公2：地域企業の健全な発展に寄与する事業。地域社会への貢献を目的とする事業

他1：会員の交流に資するための事業（会員親睦交流、会員増強）

他2：会員のための福利厚生事業

科 目	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他1	他 2	収益共通	収益合計	法人会計	合 計
管理費									3,748,143	3,748,143
役員報酬									75,000	75,000
給料手当									1,065,598	1,065,598
退職給付金									33,000	33,000
福利厚生費									224,506	224,506
会議費									470,141	470,141
旅費交通費									181,490	181,490
通信運搬費									177,607	177,607
減価償却費									5,466	5,466
消耗品費									43,455	43,455
印刷製本費									524,610	524,610
燃料費									6,556	6,556
水道光熱費									17,462	17,462
賃借料									125,972	125,972
保険料									10,103	10,103
諸謝金									160,000	160,000
諸会費									22,500	22,500
支払負担金									259,600	259,600
会場費									31,428	31,428
渉外慶弔費									59,007	59,007
表彰費									88,219	88,219
リース料									24,631	24,631
事務所管理費									9,000	9,000
支払手数料									12,359	12,359
雑費									120,433	120,433
経 常 費 用 計	7,884,033	4,268,272	0	12,152,905	2,859,092	455,445	0	3,314,537	3,748,143	19,215,585
当期経常増減額	△ 7,792,433	△ 4,164,272	11,170,051	△ 786,654	△ 2,242,032	105,075	2,795,940	658,983	557,104	429,433
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品引当金取崩額				0				0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品購入支出				0				0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	329,492	329,492	0	0	△ 329,492	△ 329,492	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,792,433	△ 4,164,272	11,499,543	△ 457,162	△ 2,242,032	105,075	2,466,448	329,491	557,104	429,433
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	18,403,463	18,403,463
一般正味財産期末残高	△ 7,792,433	△ 4,164,272	11,499,543	△ 457,162	△ 2,242,032	105,075	2,466,448	329,491	18,960,567	18,832,896
II. 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	10,331,600	10,331,600	0	0	0	0	0	10,331,600
受取全法連助成金	0	0	10,331,600	10,331,600	0	0	0	0	0	10,331,600
一般財産へ振替額	0	0	△ 10,331,600	△ 10,331,600	0	0	0	0	0	△ 10,331,600
一般正味財産への振替額	0	0	△ 10,331,600	△ 10,331,600	0	0	0	0	0	△ 10,331,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 7,792,433	△ 4,164,272	11,499,543	△ 457,162	△ 2,242,032	105,075	2,466,448	329,491	18,960,567	18,832,896

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	39,579	60,190	△ 20,611
普通預金	6,594,940	5,938,287	656,653
未収金	0	106,000	△ 106,000
前払金	42,000	42,000	0
流動資産合計	6,676,519	6,146,477	530,042
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
周年行事引当資産	3,050,000	3,050,000	0
什器備品減価償却引当資産	134,202	97,775	36,427
公益活動引当資産	4,000,000	4,000,000	0
特定資産合計	7,184,202	7,147,775	36,427
(3) その他固定資産合計			
什器備品	81,527	117,954	△ 36,427
電話加入権	83,590	83,590	0
その他固定資産合計	165,117	201,544	△ 36,427
固定資産合計	12,349,319	12,349,319	0
資産合計	19,025,838	18,495,796	530,042
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	192,942	92,333	100,609
流動負債合計	192,942	92,333	100,609
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	192,942	92,333	100,609
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	18,832,896	18,403,463	429,433
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,184,202)	(7,147,775)	(36,427)
正味財産合計	18,832,896	18,403,463	429,433
負債及び正味財産合計	19,025,838	18,495,796	530,042

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	使用目的
資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高	39,579	運転資金として
普通預金 佐賀銀行鳥栖支店	6,594,940	〃
〃 福岡銀行鳥栖支店	0	〃
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	0	〃
〃 筑邦銀行鳥栖支店	0	〃
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	0	〃
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	0	〃
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	0	〃
前払金	42,000	4月12日開催女性フォーラム参加費
流動資産合計	6,676,519	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 佐賀銀行鳥栖支店	1,900,000	公益目的保有財産であり運用益を公的 目的事業の共有財源として使用し ている
〃 福岡銀行鳥栖支店	700,000	
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	900,000	
〃 筑邦銀行鳥栖支店	400,000	
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	500,000	
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	300,000	
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	300,000	
基本財産合計	5,000,000	
(2) 特定資産		
定期預金 周年行事引当資産(佐賀銀行)	3,050,000	公益目的保有財産であり運用益を公的 目的事業の共有財源として使用している
〃 什器備品減価償却引当資産(〃)	134,202	
〃 公益活動引当資産(〃)	2,000,000	
〃 公益活動引当資産(〃)	2,000,000	
特定資産合計	7,184,202	
(3) その他固定資産		
什器備品	81,527	公益目的保有財産であり、鳥栖法人 会の事務所において使用している
電話加入権	83,590	
その他固定資産合計	165,117	
固定資産合計	12,349,319	
資産合計	19,025,838	
負債の部		
1. 流動負債		
預り金	192,942	源泉所得税及び社会保険料
流動負債合計	192,942	
負債合計	192,942	
正味財産	18,832,896	
負債及び正味財産合計	19,025,838	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方法

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却している。

(2) 引当金の計上基準

特定資産引当金は期末の残高を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	3,050,000	0	0	3,050,000
什器備品減価償却引当資産	97,775	36,427	0	134,202
公益法人活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	7,147,775	36,427	0	7,184,202
合 計	12,147,775	36,427	0	12,184,202

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
周年行事引当資産	3,050,000	—	(3,050,000)	—
什器備品減価償却引当資産	134,202	—	(134,202)	—
公益法人活動引当資産	4,000,000	—	(4,000,000)	—
小 計	7,184,202	—	(7,184,202)	—
合 計	12,184,202	—	(12,184,202)	—

4. 引当金の明細

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

、(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(パソコン)	157,500	157,499	1
什器備品(空調機)	218,127	136,601	81,526
合 計	375,627	294,100	81,527

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	(一社)佐賀県法人会連合会	0	1,193,473	1,193,473	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	10,893,600	10,893,600	0	一般正味財産
合 計		0	12,087,073	12,087,073	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	10,331,600
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	10,331,600

平成30年度事業計画
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I. 基本方針

公益社団法人として、更に公益性と透明性を高め、地域に根ざした活動を積極的に推進していく。

1. 税務コンプライアンスの向上に努め、税知識の普及と納税意識の高揚を図る。
2. 地域企業、地域社会への貢献活動に積極的に取り組む。
3. 税務当局との協調に努め、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。
4. 効果的な活動のため、組織の強化と会員の交流・親睦を図る。

II. 事業計画

公益目的事業

1. 税制、税務に関する調査研究並びに提言活動（公益1）

適正・公正な税制・税務に関する提言を行う。

- (1) 平成31年度税制改正に関するアンケート調査の実施
- (2) 平成31年度税制改正に関する要望事項の検討・作成
- (3) 税制改正提言活動（鳥栖市長、神埼市長、同両市議会議長）
- (4) 税制・税務に関する調査研究

2. 税知識の普及を目的とする事業（公益1）

税に関する知識を深めるとともに税知識の普及を図るため次の事業を行う。

- (1) 税の啓発活動（納税啓発冊子の配布）
- (2) タックス・フェア（税金展）の開催
- (3) とす弥生まつりににおける税金クイズの実施
- (4) 小学校高学年を対象とした「租税教室」の開催。3校
- (5) 小学校高学年を対象とした「税の絵はがきコンクール」の実施。3校
- (6) 中学生の税の作文優秀者への鳥栖法人会会長賞の授与
- (7) ホームページを活用した税知識の普及活動

3. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益1）

税務のコンプライアンスの向上を図るとともに実務面から税知識を深め、適正な申告納税意識の向上を図るため次の事業を行う。

- (1) 四半期ごとに決算月を迎えた企業を対象に決算事務説明会の開催（年4回）
- (2) 新設全法人を対象に新設法人説明会の開催（年1回）
- (3) 支部及び部会を対象に署長税務研修会の開催（年1回）
- (4) 各説明会で「自主点検チェックシート」を配布し、税務コンプライアンス向上を

図る

- (5) 広報誌「ほうじん鳥栖」の発行（年2回）、全法連「ほうじん」の配布（年4回）
- (6) 「e-Tax」の利用推進
- (7) ホームページを活用した納税意識の高揚活動

4. 地域企業の健全な発展に寄与する事業（公益2）

地域企業の健全な発展に資するため次の事業を行う。

- (1) 実務研修会の開催
スタートアップ教育研修会
- (2) 経営等に関する講演会の開催。
経営に関する公開講演会及び新春経済講演会
- (3) インターネットセミナー（セミナーオンデマンドの活用）

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益2）

地域社会の活性化と環境保全に寄与するため、次の事業を行う。

- (1) 管内8支部の地域イベント等への参加。
- (2) 管内8支部の地域イベント等に参加し、「水切りネット」を配布して、生ごみの減量化と生活排水の浄化を啓発する環境保全活動の実施。

共 益 事 業

1. 会員の交流に資するための事業（共益・他1）

(1) 会員親睦・交流事業

- ①会員交流懇親会の開催（定時総会及び企業視察研修会時に開催）
- ②会員ゴルフ大会の開催
- ③県連青年部会ゴルフ大会への参加
- ④部会研修交流会の開催
- ⑤支部会員研修交流会の開催

(2) 会員増強事業

組織の強化を図るため、会員増強に取り組む。

- ①会員増強運動
期 間：6月、10月～12月の4カ月間
目 標：830社 会員
- ②功労者に対し、表彰を行う

2. 会員のための福利厚生事業（共益・他2）

会員企業の福利厚生制度を支援し企業保全を目的に各種制度の普及推進を図る。

- ①経営者大型総合保障制度の普及推進
- ②ビジネスガードの普及推進

- ③がん保険・医療保険の普及推進
- ④貸倒保障制度（県連事業の案内・周知）の普及推進
- ⑤自動車共済制度の普及推進
- ⑥功労者に対し、表彰を行う

その他の事業

1. 大会・会議等への参加

公益法人としての事業運営に関わる制度改正や運営要領等の情報を収集するため、全法連全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラム、九北連及び佐賀県連の定時総会並びに関連する役員会、委員会、部会、事務局会議、セミナー等に参加して法人会事業の充実・発展に努める。

2. 啓発活動

全法連女連協が実施する「いちごプロジェクト」（家庭における使用電力の15％節電運動）事業に参画し、節電の啓発活動を行う。

3. 会務運営の管理及び効率化

公益法人としての事業の健全かつ円滑な運営に向けて、ガバナンスの確保に努めるとともに、事務局運営の合理化、効率化、適正化を図る。

①諸会議の効果的な開催

定款及び総会運営規則、理事会運営規則等に基づき、総会、理事会、各委員会、部会、支部会等の会議を効果的に開催する。全法連事務局研修会及び県連事務局会議へ参加し、適正な運営に努める。

②事務局業務の合理化・効率化

事務処理規程及び会計処理規程等に基づき、合理的、効率的な運営と内部統制に努める。

以上

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,500	1,500	0	
基本財産受取利息	1,500	1,500	0	
特定資産運用益	1,500	1,500	0	
特定資産受取利息	1,500	1,500	0	
会費収入	6,638,600	7,026,000	△ 387,400	
正会員受取会費	6,500,000	6,900,000	△ 400,000	会費収入
賛助会員受取会費	138,600	126,000	12,600	会費収入(支店・個人含)
受取補助金等	11,470,600	11,251,600	219,000	
受取県連補助金	657,000	920,000	△ 263,000	県連補助金
受取全法連助成金振替額	10,813,600	10,331,600	482,000	全法連公益事業助成金
受取負担金	1,185,000	1,240,000	△ 55,000	
青年部会負担金	100,000	100,000	0	20社×5000円
女性部会負担金	125,000	125,000	0	25社×5000円
総会等負担金	720,000	775,000	△ 55,000	総会等親会費3000円/人
支部負担金	240,000	240,000	0	懇親会会費3000円/人
雑収益	151,500	191,500	△ 40,000	
受取利息	1,500	1,500	0	預金利息
雑収益	30,000	30,000	0	事務委託料等
広告料収益	120,000	160,000	△ 40,000	水切りネット6社分
経常収益計	19,448,700	19,712,100	△ 263,400	
(2) 経常費用				
事業費	16,413,000	18,204,000	△ 1,791,000	
役員報酬	0	850,000	△ 850,000	年俸 ※
給料手当	6,163,000	5,950,000	213,000	基本給 賞与 時間外手当 ※
福利厚生費	1,360,000	1,360,000	0	社会保険料 生命共済等 ※
会議費	1,754,000	2,030,000	△ 276,000	社会貢献・税金展等打合せ
旅費交通費	1,242,000	1,223,000	19,000	講師旅費 全国大会等 ※
通信運搬費	659,000	949,500	△ 290,500	電話 往復はがき等 ※
減価償却費	34,000	34,000	0	パソコン 空調機 ※
消耗品費	1,168,000	1,367,500	△ 199,500	水切りネット クイズ賞品等 ※
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	649,000	634,000	15,000	議案書 広報誌等 ※
燃料費	51,000	51,000	0	公用車ガソリン代 ※
水道光熱費	102,000	102,000	0	※
賃借料	714,000	714,000	0	テナント家賃 ※
保険料	59,000	59,500	△ 500	公用車損害保険料
諸謝金	950,000	860,000	90,000	講演講師料
支払負担金	115,000	472,000	△ 357,000	地域支援 講演会等共催負担金
会場費	590,000	767,000	△ 177,000	総会 研修会等
広告宣伝費	130,000	130,000	0	タックスフェアー広告宣伝費
表彰費	180,000	151,000	29,000	税の作文 会員増強
リース料	195,000	195,500	△ 500	パソコン 電話 公用車等 ※
事務所管理費	51,000	51,000	0	共益費 ※
支払手数料	77,000	72,500	4,500	振込手数料 ※
雑費	170,000	180,500	△ 10,500	ハッピー洗濯代等 ※

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
管理費	3,435,000	3,575,500	△ 140,500	
役員報酬	0	150,000	△ 150,000	※
給与手当	1,087,000	1,050,000	37,000	※
福利厚生費	240,000	240,000	0	※
会議費	286,000	330,000	△ 44,000	
旅費交通費	58,000	57,000	1,000	※
通信運搬費	151,000	218,000	△ 67,000	※
減価償却費	6,000	6,000	0	※
消耗品費	52,000	7,500	44,500	※
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	541,000	530,000	11,000	※
燃料費	9,000	9,000	0	※
水道光熱費	18,000	18,000	0	※
賃借料	126,000	126,000	0	※
保険料	11,000	10,500	500	※
諸謝金	320,000	300,000	20,000	顧問税理士謝金
諸会費	23,000	22,500	500	会議所・観光協会
支払負担金	160,000	299,000	△ 139,000	県連・青年・女性部負担金
会場費	70,000	72,000	△ 2,000	総会・研修会等
渉外慶弔費	70,000	70,000	0	慶弔費
表彰費	20,000	0	20,000	功労者表彰
リース料	35,000	34,500	500	※
事務所管理費	9,000	9,000	0	※
支払手数料	13,000	12,000	1,000	※
雑費	130,000	4,500	125,500	※
經常費用計	19,848,000	21,779,500	△ 1,931,500	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 399,300	△ 2,067,400	1,668,100	
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	△ 399,300	△ 2,067,400	1,668,100	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固定資産取崩額	0	0	0	
什器備品当金取崩額	0	0	0	
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 399,300	△ 2,067,400	1,668,100	
一般正味財産期首残高	18,403,463	18,403,463	0	
一般正味財産期末残高	18,004,163	16,336,063	1,668,100	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	10,813,600	10,331,600	482,000	
受取全法連助成金	10,813,600	10,331,600	482,000	
一般正味財産への振替額	△ 10,813,600	△ 10,331,600	△ 482,000	
一般正味財産への振替額	△ 10,813,600	△ 10,331,600	△ 482,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	18,004,163	16,336,063	1,668,100	

※：従事割合

平成30年度収支予算内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他1	他 2	収益共通	収益合計		
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	0	1,500
基本財産受取利息	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	0	1,500
特定資産運用益	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	0	1,500
特定資産受取利息	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	0	1,500
受取会費	0	0	663,860	663,860	0	0	2,987,370	2,987,370	2,987,370	6,638,600
正会員受取会費	0	0	650,000	650,000	0	0	2,925,000	2,925,000	2,925,000	6,500,000
賛助会員受取会費	0	0	13,860	13,860	0	0	62,370	62,370	62,370	138,600
受取補助金等	0	0	10,813,600	10,813,600	0	0	0	0	657,000	11,470,600
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	657,000	657,000
受取全法連補助金振替	0	0	10,813,600	10,813,600	0	0	0	0	0	10,813,600
受取負担金	60,000	0	0	60,000	930,000	60,000	0	990,000	135,000	1,185,000
青年部会負担金	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	100,000
女性部会負担金	0	0	0	0	125,000	0	0	125,000	0	125,000
總會等負担金	60,000	0	0	60,000	465,000	60,000	0	525,000	135,000	720,000
支部負担金	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000	0	240,000
雑収益	0	120,000	0	120,000	0	0	0	0	31,500	151,500
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
広告料収益	0	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0	120,000
経 常 収 益 計	60,000	120,000	11,480,460	11,660,460	930,000	60,000	2,987,370	3,977,370	3,810,870	19,448,700
(2) 経常費用										
事業費	7,775,000	4,742,000	0	12,517,000	3,668,000	228,000	0	3,896,000	0	16,413,000
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	3,625,000	1,378,000	0	5,003,000	1,015,000	145,000	0	1,160,000	0	6,163,000
福利厚生費	800,000	304,000	0	1,104,000	224,000	32,000	0	256,000	0	1,360,000
会議費	424,000	432,000	0	856,000	898,000	0	0	898,000	0	1,754,000
旅費交通費	198,000	256,000	0	454,000	780,000	8,000	0	788,000	0	1,242,000
通信運搬費	401,000	85,000	0	486,000	171,000	2,000	0	173,000	0	659,000
減価償却費	20,000	8,000	0	28,000	5,000	1,000	0	6,000	0	34,000
消耗品費	174,000	838,000	0	1,012,000	149,000	7,000	0	156,000	0	1,168,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	602,000	26,000	0	628,000	21,000	0	0	21,000	0	649,000
燃料費	30,000	11,000	0	41,000	9,000	1,000	0	10,000	0	51,000
水道光熱費	60,000	23,000	0	83,000	17,000	2,000	0	19,000	0	102,000
賃借料	420,000	160,000	0	580,000	117,000	17,000	0	134,000	0	714,000
保険料	35,000	13,000	0	48,000	10,000	1,000	0	11,000	0	59,000
諸謝金	50,000	900,000	0	950,000	0	0	0	0	0	950,000
支払負担金	20,000	95,000	0	115,000	0	0	0	0	0	115,000
会場費	436,000	104,000	0	540,000	50,000	0	0	50,000	0	590,000
広告宣伝費	130,000	0	0	130,000	0	0	0	0	0	130,000
表彰費	60,000	0	0	60,000	120,000	0	0	120,000	0	180,000
リース料	115,000	43,000	0	158,000	32,000	5,000	0	37,000	0	195,000
事務所管理費	30,000	11,000	0	41,000	9,000	1,000	0	10,000	0	51,000
支払手数料	45,000	17,000	0	62,000	13,000	2,000	0	15,000	0	77,000
雑費	100,000	38,000	0	138,000	28,000	4,000	0	32,000	0	170,000

科 目	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他1	他 2	収益共通	収益合計	法人会計	合 計
管理費									3,435,000	3,435,000
役員報酬									0	0
給料手当									1,087,000	1,087,000
福利厚生費									240,000	240,000
会議費									286,000	286,000
旅費交通費									58,000	58,000
通信運搬費									151,000	151,000
減価償却費									6,000	6,000
消耗品費									52,000	52,000
修繕費									0	0
印刷製本費									541,000	541,000
燃料費									9,000	9,000
水道光熱費									18,000	18,000
賃借料									126,000	126,000
保険料									11,000	11,000
諸謝金									320,000	320,000
諸会費									23,000	23,000
支払負担金									160,000	160,000
会場費									70,000	70,000
渉外慶弔費									70,000	70,000
表彰費									20,000	20,000
リース料									35,000	35,000
事務所管理費									9,000	9,000
支払手数料									13,000	13,000
雑費									130,000	130,000
経 常 費 用 計	7,775,000	4,742,000	0	12,517,000	3,668,000	229,000	0	3,896,000	3,435,000	19,848,000
当期経常増減額	△ 7,715,000	△ 4,622,000	11,480,460	△ 856,540	△ 2,738,000	△ 168,000	2,987,370	81,370	375,870	△ 399,300
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品引当金取崩額				0				0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品購入支出				0				0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	40,685	40,685	0	0	△ 40,685	△ 40,685	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,715,000	△ 4,622,000	11,521,145	△ 815,855	△ 2,738,000	△ 168,000	2,946,685	40,685	375,870	△ 399,300
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	18,403,463	18,403,463
一般正味財産期末残高	△ 7,715,000	△ 4,622,000	11,521,145	△ 815,855	△ 2,738,000	△ 168,000	2,946,685	40,685	18,779,333	18,004,163
II. 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	10,813,600	10,813,600	0	0	0	0	0	10,813,600
受取全法連助成金	0	0	10,813,600	10,813,600	0	0	0	0	0	10,813,600
一般財産へ振替額	0	0	△ 10,813,600	△ 10,813,600	0	0	0	0	0	△ 10,813,600
一般正味財産への振替額	0	0	△ 10,813,600	△ 10,813,600	0	0	0	0	0	△ 10,813,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 7,715,000	△ 4,622,000	11,521,145	△ 815,855	△ 2,738,000	△ 168,000	2,946,685	40,685	18,779,333	18,004,163

公1：税制、税務に関する調査研究並びに提言活動、税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業

公2：地域企業の健全な発展に寄与する事業、地域社会への貢献を目的とする事業

他1：会員の交流に資するための事業（会員親睦交流、会員増強）

他2：会員のための福利厚生事業